

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 22 日

事業名称		介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）〔介護予防・日常生活支援総合事業〕											
予算科目	款	4	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業番号	1		
事業の種別		☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）											
担当部署・課長名		高齢介護			課			地域包括ケア推進			係	課長名	伊野宮 崇
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号		2 - 2		
【施策名】 高齢者福祉の推進									総合計画書（ページ）		51		
この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 介護保険法に規定する被保険者の内、要支援者及び事業対象者					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数 （年度当初時点）							
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕 状態を維持する。もしくは可能な限り要介護状態となることを防ぐ。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数 （年度末時点）							
	③ そのために何をしましたか。 第1号事業の実施					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 第1号訪問事業（国基準相当）、第1号訪問事業（緩和型）、第1号通所事業（国基準相当）、第1号通所事業（緩和型）、第1号事業（短期集中予防サービス）の給付額の合計額							
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標					
	対象指標	①の数値	人	55	724	736							
	成果指標	②の数値	人	711	729	757							
	目 標	②の目標値	人		711	729	757	757					
目標値設定の考え方 状態の維持を目標としているため、前年度と同値を目標値とする。													
	活動指標	③の数値	円	65,730,203	151,642,802	163,867,558							
3 経費	事業費（実績）			円	66,387,398	152,638,592	164,621,074	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）					
	財源	一般財源	円	8,409,279	19,323,465	21,512,468							
		特定財源	円	57,978,119	133,315,127	143,108,606							
		（うち受益者負担）	円	0	0	0							
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.6	0.8	0.8							
		所要人数（再任用）	人	0.2	0.0	0.0							
		職員人件費（再任用以外）	円	4,951,800	6,595,200	6,648,000							
		職員人件費（再任用）	円	604,000	0	0							
事業費＋人件費			円	71,943,198	159,233,792	171,269,074							
4 環境変化等	（1）開始年度 29 年度												
	（2）環境の変化 ・平成29年4月1日より事業開始。 ・平成29年度は移行期間であり、平成30年度から全ての要支援1及び2の方が総合事業に移行したことから、平成29年度と比較して給付費が大幅に増加した。 ・令和元年10月から、第1号訪問事業（緩和型）、第1号通所事業（緩和型）について、処遇改善加算、特定加算、サービス提供体制強化加算を追加で導入した。そのためサービス給付費は、平成30年度と比べて増加した。												

事業名称	介護予防・生活支援サービス事業費（特別会計）〔介護予防・日常生活支援総合事業〕			
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	なし。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法：		
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	・介護サービス事業所に加え、居宅介護支援事業所と連携することで、より円滑に事業を実施できることから、今後居宅介護支援事業所との連携も密に行う必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	・市とあいおいニッセイ同和損保が締結している包括連携協定を活用し、介護サービス事業者向けにリスクマネジメントに関するセミナーを開催した。 ・市認定ヘルパー養成研修について、周知の対象を小学校の保護者まで広げたことで、養成者数が増加した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ・今後利用が増えることが見込まれることから、事業所への負担が増加すると考えられる。そのため、ますます指定事業所、高齢者ほっと支援センター、介護予防支援事業所等との連携を密にとり、介護人材確保に関する情報提供を積極的に行う必要がある。 ・養成した市認定ヘルパーの雇用促進や活用について検討する。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 高齢者福祉の推進			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】 ・介護サービス事業者向けの研修の実施 ・養成した市認定ヘルパーの雇用促進や活用について検討する。 ・類似サービスとの給付事業等の一本化			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・介護サービス事業者向けの研修内容の検討 ・介護サービス事業所が市認定ヘルパーを雇用するにあたり、ハードルとなっている部分の解消方法の検討 ・類似サービスとの給付事業等の一本化する方法の検討			